

レ 旧資金運用部資金
 □ 旧簡易生命保険・公営企業金融公庫資金

補償金免除繰上償還に係る財政健全化計画

注 にレを付けること。

基本的事項

1 団体の概要

団体名	沖縄県名護市	国調人口(H17.10.1現在)	59,463人
構成団体名		職員数(H20.4.1現在)	542人

注1 団体が一部事務組合等(一部事務組合、広域連合及び企業団をいう。以下同じ。)の場合は、「団体名」欄に一部事務組合等の名称を記入し、「構成団体名」欄にその構成団体名を列記すること。

2 「職員数」欄は、普通会計の全職員数を記入すること。

2 財政指標等 6%以上該当

財政力指数	0.47 (H18年度)	標準財政規模(百万円)	11,203 (H18年度)
実質公債費比率(%)	15.2 (H18年度)	地方債現在高(百万円)	33,362 (H18年度)
経常収支比率(%)	94.3 (H17年度)	うち普通会計債現在高(百万円)	22,885 (H18年度)
実質収支比率(%)	4.6 (H17年度)	うち公営企業債現在高(百万円)	10,477 (H18年度)
		積立金現在高(百万円)	2,222 (H18年度)

注1 財政力指数及び実質公債費比率については、平成18年度又は平成19年度の数値を、経常収支比率については、平成17年度又は平成18年度の数値をそれぞれ記入すること。これら以外の数値については、直近の地方財政状況調査及び公営企業決算状況調査の報告数値を記入すること。

なお、一部事務組合等に係る財政力指数、実質公債費比率、経常収支比率については、当該一部事務組合等の構成団体の各数値を加重平均したものをを用いるものとする(ただし、旧資金運用部資金及び旧簡易生命保険資金について対象としない財政力指数1.0以上の団体の区分については構成団体の中で最も低い財政力指数を記入すること。)

2 財政指標については、条件該当年度を()内に記入すること。また、財政力指数以外の財政指標については、数値相互間で年度(地方財政状況調査における年度)を混在して使用することがないように留意すること。

3 合併市町村等における合併市町村基本計画等の要旨

新法による合併市町村、合併予定市町村の合併市町村基本計画の要旨 旧法による合併市町村の市町村建設計画の要旨 <input checked="" type="checkbox"/> 該当なし
[合併期日:平成 年 月 日]

注1 「新法による合併市町村、合併予定市町村」とは、市町村の合併の特例等に関する法律(平成16年法律第59号)第2条第2項に規定する合併市町村及び同条第1項に規定する市町村の合併をしようとする市町村で地方自治法(昭和22年法律第67号)第7条第7項の規定による告示のあったものをいう。

2 「旧法による合併市町村」とは、市町村の合併の特例に関する法律(昭和40年法律第6号)第2条第2項に規定する合併市町村(平成7年4月1日以後に同条第1項に規定する市町村の合併により設置されたものに限る。)をいう。

3 にレを付けた上で要旨を記入すること。また、要旨については、別様としても差し支えないこと。

4 財政健全化計画の基本方針等

区 分	内 容
計 画 名	名護市財政健全化計画
計 画 期 間	平成20年度～平成24年度
既 存 計 画 と の 関 係	名護市集中改革プラン(H18～H20)・名護市定員適正化計画(H18～H22)・名護市中期財政計画(H20～H24)
公 表 の 方 法 等	平成21年3月までにホームページへ掲載(20年9月に議会説明予定)
基 本 方 針	本計画は、過去5年間の財政収支状況を分析し、将来の財政の問題点を捉え、財政運営の健全性確保への対応策を明らかにすることを目的とするものであり、安定した財政基盤の確立を目指すうえで、今後の財政健全化の礎とする。

基本的事項（つづき）

5 繰上償還希望額等

（単位：百万円）

区 分		年利5%以上6%未満	年利6%以上7%未満	年利7%以上	合 計
旧資金運用部資金	繰上償還希望額		197.9		197.9
	補償金免除額		28.7		28.7
旧簡易生命保険資金	繰上償還希望額		(28.9)	(22.0)	(50.8)
公営企業金融公庫資金	繰上償還希望額				

注1 旧簡易生命保険資金・公営企業金融公庫資金に係る財政健全化計画を作成する場合には「旧資金運用部資金」欄を空欄とし、旧資金運用部資金に係る財政健全化計画を作成する場合には「旧簡易生命保険資金」欄及び「公営企業金融公庫資金」欄は、それぞれ平成20年度に承認された財政健全化計画に計上された額を参考値として（ ）書きで記入すること（以下、6において同じ。）。

2 「旧資金運用部資金」の「補償金免除額」欄は、各地方公共団体の「繰上償還希望額」欄の額に対応する額として、計画提出前の一定基準日の金利動向に応じて算出された予定額であり、各地方公共団体の所在地を管轄とする財務省財務局・財務事務所に予め相談・調整の上、確認した補償金免除（見込）額を記入すること。

3 各欄の数値は小数点第2位を切り上げて、小数点第1位まで記入すること。従って各欄の単純合計と「合計」欄の数値は一致しない場合があること。

6 平成20年度以降各期における年利5%以上の地方債現在高の状況

【旧資金運用部資金】

（単位：千円）

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成21年度末残高)	年利6%以上7%未満 (平成20年度末残高)	年利7%以上 (平成20年度末残高)	合 計
普通 会 計 債	一般公共事業債	5,121	2,641		7,762
	公営住宅建設事業債	12,561	133,174	8,771	154,506
	義務教育施設整備事業債	71,100	50,573	9,655	131,328
	一般単独事業債	13,296	11,490		24,786
小 計 (A)		102,078	197,878	18,426	318,382
出 一 般 債 等 計					
小 計 (B)					
合 計 (A)+(B)		102,078	197,878	18,426	318,382

【旧簡易生命保険資金】

（単位：千円）

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成21年度末残高)	年利6%以上7%未満 (平成21年度末残高)	年利7%以上 (平成20年度9月期残高)	合 計
普通 会 計 債	公営住宅建設事業債			11,854	11,854
	義務教育施設整備事業債		5,768	8,207	13,975
	一般単独事業債		23,081	1,862	24,943
小 計 (A)			28,849	21,923	50,772
出 一 般 債 等 計					
小 計 (B)					
合 計 (A)+(B)			28,849	21,923	50,772

【公営企業金融公庫資金】

（単位：千円）

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成20年度9月期残高)	年利6%以上7%未満 (平成20年度9月期残高)	年利7%以上 (平成20年度9月期残高)	合 計
普通 会 計 債	公営住宅建設事業債		1,667		1,667
小 計 (A)			1,667		1,667
出 一 般 債 等 計					
小 計 (B)					
合 計 (A)+(B)			1,667		1,667

注1 地方債計画の区分ごとに記入すること。

2 必要に応じて行を追加して記入すること。

財政状況の分析

区 分	内 容																				
財務上の特徴	<p>名護市の人口は59,463人（H17国調）で、前回調査時より約2,900人増と年々増加傾向にある。産業構造は、第一次産業従事者が8.3%、第二次産業16.4%、第三次産業74.0%となっており（H17国調）、従来より比重の高い第三次産業の全産業に占める割合が、前回調査比3.3%増とますます増加している。この特徴は本市が、情報通信産業特区及び金融業務特区の指定を受けて企業誘致、人材育成、インフラ整備等に力を入れていることから今後も続くものと思われる。</p> <p>財政状況は、平成18年度末の市債残高が約229億円と、標準財政規模の2倍を超え、実質公債費比率は14.7%と類似団体（16.1%）より低くなっているが依然高い割合を示している。経常収支比率も93.1%と類似団体（92.1%）よりも高く、財政構造の硬直化は深刻な状態と言える。</p> <p>歳入については、自主財源比率が全体の3割と低く、国庫支出金や地方交付税等に依存した形となっており、市の自立性を高めるには自主財源の確保、強化が必要となっている。歳出については、普通建設事業費の割合が27.9%と高くなっており、これは北部振興策事業やSACO関連事業による大型事業が行われているためである。また、少子高齢化の進行等により扶助費は年々増加傾向にある。</p> <p>平成18年度決算の主要財政指標は次のとおりである。 指 標 名：名護市数値（H17年度類似団体平均値）</p> <p>財政力指数：0.47（0.63） 経常収支比率：93.1%（92.1%） 実質公債費比率：14.7%（16.1%） 人口一人あたりの地方債残高：386,122円（435,157円） 人口1000人あたりの職員数：9.18人（8.20人） ラスパイレス指数：93.5%（97.3%）</p>																				
財政運営課題	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="432 1039 632 1093">課 題</td> <td data-bbox="632 1039 1453 1093">自主財源の確保</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="432 1093 1453 1196">平成18年度実績83.9%である市税徴収率を県内都市平均87.7%に近づけるように努力する。また、ゴミ処理手数料の有料化や使用料・手数料の見直しなど積極的に歳入の確保に取り組む。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="432 1196 632 1249">課 題</td> <td data-bbox="632 1196 1453 1249">物件費等の削減</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="432 1249 1453 1384">平成18年度決算では、前年度比10.2%の削減となったが、経常経費に占める物件費の割合が12.9%と類似団体平均12.3%と比較して高い数値になっていることから引き続き必要性・効果・事務の簡素化等の視点から常に見直し、徹底した削減に取り組み、類似団体平均に近づける。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="432 1384 632 1438">課 題</td> <td data-bbox="632 1384 1453 1438">事務事業の整理・合理化及び民間委託等の推進</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="432 1438 1453 1626">人口1人当たり人件費・物件費等決算額は114,602円（H18）と類似団体平均（115,606円）とほぼ同じであるが、経常収支比率が平成18年度実績93.1%と高く、財政構造が硬直化している状態である。それを改善するためには、市民サービスの質を維持しつつ事務事業の整理、組織の合理化を進め、さらに経費の削減が図られるものについては積極的に民間委託等を推進する必要がある。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="432 1626 632 1680">課 題</td> <td data-bbox="632 1626 1453 1680">公債費負担の健全化</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="432 1680 1453 1814">平成18年度決算の実質公債費比率は14.7%と、前年度より改善されているが引き続き公債費負担の割合を適正に管理する必要がある。今後も市債発行の設定事業を厳選し、原則として発行額の上限を年度元金償還額の範囲内とし抑制に努める。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="432 1814 632 1868">課 題</td> <td data-bbox="632 1814 1453 1868">定員管理及び給与の適正化</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="432 1868 1453 2029">人口千人あたりの職員数が9.18人（H18）で類似団体平均の8.2人を上回っており、民間委託等の推進、新規の需要に対しても原則として職員の配置転換によって対応し、極力削減に努める。また職員給与については、ラスパイレス指数が93.5と類似団体平均97.3を下回っているが、国の基準に準拠した制度及び運用を踏まえ、給与制度の適正化に努める。</td> </tr> </table>	課 題	自主財源の確保	平成18年度実績83.9%である市税徴収率を県内都市平均87.7%に近づけるように努力する。また、ゴミ処理手数料の有料化や使用料・手数料の見直しなど積極的に歳入の確保に取り組む。		課 題	物件費等の削減	平成18年度決算では、前年度比10.2%の削減となったが、経常経費に占める物件費の割合が12.9%と類似団体平均12.3%と比較して高い数値になっていることから引き続き必要性・効果・事務の簡素化等の視点から常に見直し、徹底した削減に取り組み、類似団体平均に近づける。		課 題	事務事業の整理・合理化及び民間委託等の推進	人口1人当たり人件費・物件費等決算額は114,602円（H18）と類似団体平均（115,606円）とほぼ同じであるが、経常収支比率が平成18年度実績93.1%と高く、財政構造が硬直化している状態である。それを改善するためには、市民サービスの質を維持しつつ事務事業の整理、組織の合理化を進め、さらに経費の削減が図られるものについては積極的に民間委託等を推進する必要がある。		課 題	公債費負担の健全化	平成18年度決算の実質公債費比率は14.7%と、前年度より改善されているが引き続き公債費負担の割合を適正に管理する必要がある。今後も市債発行の設定事業を厳選し、原則として発行額の上限を年度元金償還額の範囲内とし抑制に努める。		課 題	定員管理及び給与の適正化	人口千人あたりの職員数が9.18人（H18）で類似団体平均の8.2人を上回っており、民間委託等の推進、新規の需要に対しても原則として職員の配置転換によって対応し、極力削減に努める。また職員給与については、ラスパイレス指数が93.5と類似団体平均97.3を下回っているが、国の基準に準拠した制度及び運用を踏まえ、給与制度の適正化に努める。	
課 題	自主財源の確保																				
平成18年度実績83.9%である市税徴収率を県内都市平均87.7%に近づけるように努力する。また、ゴミ処理手数料の有料化や使用料・手数料の見直しなど積極的に歳入の確保に取り組む。																					
課 題	物件費等の削減																				
平成18年度決算では、前年度比10.2%の削減となったが、経常経費に占める物件費の割合が12.9%と類似団体平均12.3%と比較して高い数値になっていることから引き続き必要性・効果・事務の簡素化等の視点から常に見直し、徹底した削減に取り組み、類似団体平均に近づける。																					
課 題	事務事業の整理・合理化及び民間委託等の推進																				
人口1人当たり人件費・物件費等決算額は114,602円（H18）と類似団体平均（115,606円）とほぼ同じであるが、経常収支比率が平成18年度実績93.1%と高く、財政構造が硬直化している状態である。それを改善するためには、市民サービスの質を維持しつつ事務事業の整理、組織の合理化を進め、さらに経費の削減が図られるものについては積極的に民間委託等を推進する必要がある。																					
課 題	公債費負担の健全化																				
平成18年度決算の実質公債費比率は14.7%と、前年度より改善されているが引き続き公債費負担の割合を適正に管理する必要がある。今後も市債発行の設定事業を厳選し、原則として発行額の上限を年度元金償還額の範囲内とし抑制に努める。																					
課 題	定員管理及び給与の適正化																				
人口千人あたりの職員数が9.18人（H18）で類似団体平均の8.2人を上回っており、民間委託等の推進、新規の需要に対しても原則として職員の配置転換によって対応し、極力削減に努める。また職員給与については、ラスパイレス指数が93.5と類似団体平均97.3を下回っているが、国の基準に準拠した制度及び運用を踏まえ、給与制度の適正化に努める。																					
留意事項																					

今後の財政状況の見通し

(単位：百万円)

区 分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	(計画前5年度) (決算)	(計画前4年度) (決算)	(計画前3年度) (決算)	(計画前々年度) (決算)	(計画前年度) (決算)	(計画初年度)	(計画第2年度)	(計画第3年度)	(計画第4年度)	(計画第5年度)
地方税	4,053	4,234	4,320	4,913	5,201	5,319	5,361	5,413	5,504	5,604
地方譲与税	790	959	1,028	1,200	845	840	840	840	840	840
地方特例交付金	129	127	131	113	47	88	88	77	77	77
地方交付税	6,002	6,001	5,858	5,876	5,889	5,600	5,533	5,466	5,399	5,332
小計(一般財源計)	10,974	11,321	11,337	12,102	11,982	11,847	11,822	11,796	11,820	11,853
分担金・負担金	202	217	262	282	304	305	306	307	307	308
使用料・手数料	511	501	500	482	468	506	610	614	615	617
国庫支出金	8,869	9,645	7,750	7,138	7,309	9,278	7,898	7,921	7,946	7,972
うち普通建設事業に係るもの	5,392	6,290	4,394	4,123	4,471	6,111	5,211	5,211	5,211	5,211
都道府県支出金	1,829	1,310	1,551	1,820	1,563	1,471	1,369	1,403	1,356	1,356
うち普通建設事業に係るもの	627	460	607	686	323	292	292	292	292	292
財産収入	1,950	1,988	2,128	2,113	2,067	2,134	2,161	2,179	2,196	2,214
寄附金	37	42	67	6	51	108	0	0	0	0
繰入金	754	773	368	367	631	0	0	0	91	382
繰越金	465	530	592	1,076	704	465	465	465	465	465
諸収入	333	325	237	401	266	148	148	147	147	141
うち特別会計からの貸付金返済額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち公社・三妙からの貸付金返済額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債	2,345	2,457	1,764	1,413	1,586	1,993	1,825	1,724	1,722	1,682
特別区財政調整交付金		0	0	0	0	0	0	0	0	0
歳入合計	28,269	29,109	26,556	27,200	26,931	28,255	26,604	26,556	26,665	26,990
人件費 a	5,182	5,144	5,071	4,985	4,852	4,787	4,779	4,755	4,771	4,728
うち職員給	3,493	3,446	3,397	3,249	3,130	3,131	3,136	3,097	3,086	3,114
物件費 b	3,109	2,589	2,498	2,243	2,196	2,075	2,037	2,000	1,965	1,932
維持補修費 c	166	159	41	97	94	97	97	97	97	97
a + b + c = d	8,457	7,892	7,610	7,325	7,142	6,959	6,913	6,852	6,833	6,757
扶助費	3,309	3,786	4,063	4,425	4,727	4,996	5,158	5,325	5,499	5,679
補助費等	1,901	1,719	1,667	1,754	1,850	1,654	1,728	1,801	1,840	1,901
うち公営企業(法適)に対するもの										
普通建設事業費	8,819	9,987	7,248	7,410	6,647	9,505	7,582	7,582	7,582	7,582
うち補助事業費	7,154	8,405	6,002	6,238	5,756	9,067	7,321	7,321	7,321	7,321
うち単独事業費	1,665	1,582	1,246	1,172	891	438	261	261	261	261
災害復旧事業費	61	61	67	60	76	63	63	63	63	63
失業対策事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公債費	2,721	2,633	2,530	2,562	2,562	2,553	2,403	2,229	2,303	2,413
うち元金償還分	2,118	2,060	1,995	2,052	2,082	2,076	1,913	1,724	1,768	1,843
積立金	567	491	375	995	583	18	249	202	0	0
貸付金	12	48	12	12	12	12	12	12	12	12
うち特別会計への貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち公社、三妙への貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰出金	1,888	1,897	1,905	1,951	2,276	1,895	1,896	1,890	1,933	1,983
うち公営企業(法非適)に対するもの	382	418	421	378	637	264	264	209	197	185
その他	5	4	4	3	12	33	33	33	33	33
歳出合計	27,740	28,518	25,481	26,497	25,887	27,688	26,037	25,989	26,098	26,423

【財政指標等】

(単位：百万円)

区 分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	(計画前5年度) (決算)	(計画前4年度) (決算)	(計画前3年度) (決算)	(計画前々年度) (決算)	(計画前年度) (決算)	(計画初年度)	(計画第2年度)	(計画第3年度)	(計画第4年度)	(計画第5年度)
形式収支	530	592	1,076	704	1,044	567	567	567	567	567
実質収支	272	424	490	437	649	400	400	400	400	400
標準財政規模	10,128	10,540	10,684	11,203	11,448	11,455	11,419	11,391	11,392	11,400
財政力指数	0.42	0.43	0.45	0.47	0.48	0.49	0.50	0.51	0.51	0.52
実質赤字比率 (%)										
経常収支比率 (%)	91.4	95.0	94.3	93.1	93.0	90.7	90.4	89.8	91.1	92.2
実質公債費比率 (%)	-	-	15.2	14.7	13.7	14.2	13.7	12.7	12.0	12.1
地方債現在高	23,780	23,754	23,523	22,885	22,389	22,306	22,218	22,218	22,172	22,011
積立金現在高	1,834	1,580	1,594	2,222	2,222	2,312	2,561	2,763	2,672	2,290
財政調整基金	555	406	537	791	864	882	1,131	1,333	1,242	860
減債基金	261	211	121	345	238	238	238	238	238	238
その他特定目的基金	1,018	963	936	1,086	1,120	1,192	1,192	1,192	1,192	1,192

注 実質公債費比率は、平成18年度(平成15年度から平成17年度までの3か年平均)の数値を基準年度とした場合は平成17年度欄から、平成19年度(平成16年度から平成18年度までの3か年平均)の数値を基準年度とした場合は平成18年度欄から、それぞれ記入すること。

行政改革に関する施策

項目	の課題番号	具体的内容
1 合併予定市町村等によってはその予定とこれに伴う行革内容	-	合併予定なし
2 行革推進法を上回る職員数の純減や人件費の総額の削減		
地方公務員の職員数の純減の状況		財政運営課題の 定員管理について、平成17年4月1日の職員数を平成22年4月1日に8.8%（50名）削減することを目標とする。過去の実績としては、普通会計ベースで平成17年度567名から平成20年4月1日までに542名（25名削減）とし、純減率4.4%となっており、今後も目標達成に向け指定管理者制度の導入や業務委託等の民間活用、臨時、嘱託職員活用による退職者不補充、職員の職種変更等により定員枠の縮小を図るとともに、退職者に対する採用職員数の抑制を図ることにより、定員削減を行う。
給与のあり方		平成18年度より特殊勤務手当の見直しについて職員団体と調整を進めており、平成19年度に通勤手当（交通用具使用者の距離区分、支給額の見直し）及び住居手当（持家に係る手当の支給を5年間までとする）の見直しを実施した。期末手当について年間の支給率を4.35月に見直した（平成19年12月1日から適用）。なお、給料表の号給継ぎ足し（3級に4号給、4級に8号給、5級に4号給の継ぎ足し）やわたり制度については、給与制度の適正化を図る上からできるだけ早い時期に見直しを検討する。
国家公務員の給与構造改革を踏まえた給与構造の見直し、地域手当のあり方		財政運営課題の 給与の適正化について、国の基準に準拠して市条例を一部改正し給料表等の改正を実施（平成18年4月1日から適用）。地域手当については支給していない。また、勤務実績の給与への反映等を内容とする人事評価制度の導入については、現在検討中である。
技能労務職員の給与のあり方		名護市現業職員の給与等の見直しに向けた取組み方針を平成20年3月に策定、公表した。国の基準を参考とし、また民間の同種の職種に従事するものとの均衡にも留意しながら適正な給与制度の確立と運用を図る。なお、通し号給制について、平成20年度中に見直しを行う。
退職時特昇等退職手当のあり方		平成16年度において定年時退職時特別昇給制度及び勤奨退職時勤続25年時昇給制度を廃止済み。
福利厚生事業のあり方		市民の理解が得られるものになるよう、職員互助会への補助について見直しを図り、平成20年度に職員厚生会への運営負担金を廃止した。
3 物件費の削減、指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用等		
物件費の削減		財政運営課題の の物件費の削減で、内部管理費については効率的な執行に努め、徹底した削減を行う。特に日常的な業務執行の際、職員ひとりひとりが創意工夫することで、消耗品・印刷製本費・使用料及び賃借料、光熱費及び旅費等の削減に努める。光熱費については業務時間外の不要な電気の消灯の徹底により、平成13年度との比較で平成19年度は20%減を達成しており、今後も継続して軽減に努める。
指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用		財政運営課題の で、現行の事務事業については、適切な事務事業評価（ISOを有効活用）に基づき評価し、行政効率等を勘案し、整理・合理化を進める。新規の事業についても事業の目的、成果指標及び必要性等を明確にすることで、新規事業の起債の抑制が図られ、課題 の公債費の健全化にもつながる。また市民サービスの向上、経費の低減が図られる事務事業については積極的に民間委託を推進する。現状としては、平成17年度から市立保育所の民営化を推進しており平成19年度までに3ヶ所の民営化を実施し、今後も民営化を進めていく。また、すべての公の施設の管理のあり方については行政としての関与の必要性や存続か廃止か等の検証を行い、必要な施設については指定管理者制度を導入していく。実績として平成19年度末時点で187施設中84施設について指定管理者制度を導入している。今後の公共施設の整備に当たってはPFIの手法について検討を行い、可能な部分から導入していく。

行政改革に関する施策（つづき）

項 目	の課題番号	具 体 的 内 容
4 地方税の徴収率の向上、売却可能資産の処分等による歳入の確保		財政運営課題の に掲げた地方税等歳入の確保については、自主納税の促進強化のため、平成18年度に滞納整理班設置及び県税事務所へ職員を1年間出向させ、滞納整理業務のノウハウを学ばせた。それにより、平成17年度4件だった預金差押さえ件数が、平成18年度には118件、平成19年度150件へ増加した。それに伴い収納率も平成17年度81.3%から平成18年度は83.9%へ増加している。今後も財産差し押さえ等を含めて市税徴収率の向上に鋭意努力し、県内都市平均値である収納率87.7%を目指す。また市の所有する土地・施設等について未利用となっているもののうち、今後とも活用が見込めないものについては売却を含めた活用方法を推進するとともに、今後地方分権時代に対応した新たな税財源等（水源税など）の確保に向けて調査研究を進めていく。
5 地方公社の改革や地方独立行政法人への移行の促進		平成20年度に、外郭団体の自立と活性化に向け、事業内容や活動内容、運営状況等を点検するための「外郭団体を総点検するための基準、指針」を策定する。 当市の第三セクター、地方公社の状況：やんばる道の駅、ネオパーク沖縄、土地開発公社、名護市観光協会、沖縄県種苗センター
6 行政改革や財政状況に関する情報公開の推進と行政評価の導入		
<p style="text-align: center;">行政改革や財政状況に関する情報公開</p>		
<p style="text-align: center;">給与及び定員管理の状況の公表</p>		市民に幅広く情報を公開するため、毎年度3月頃、広報誌による掲載や市ホームページにおいて情報公開を行っており、今後も積極的に情報公開に努める。
<p style="text-align: center;">財政情報の開示</p>		市民に幅広く情報を公開するため、広報誌による掲載や市ホームページにおいて情報公開を行っており、今後も積極的に情報公開に努める。また、決算の早期公表は市民への迅速でわかりやすい財政情報の開示の基礎となるので、予算編成・執行・決算と一連の事務改善を図りながら正確で早い決算の公表に努める。 以下、情報公開の種類と時期等 ・当初予算（毎年5月に広報誌とHPに掲載） ・財政事情（毎年5月と11月に告示） ・決算（毎年1月に広報誌に掲載、毎年10月に決算カードをHPに掲載） ・財政状況等一覧表（毎年3月にHPに掲載）
<p style="text-align: center;">公会計の整備</p>		現在具体的な取り組みをまだ行っておらず、スケジュール等も作成していないため、国の指針に基づき平成21年度までに公表できるよう取り組む。
<p style="text-align: center;">行政評価の導入</p>		平成16年に取得したISO9001に基づき、毎年7月頃、施策・事務事業評価を実施している。施策マネジメントシート及び事務事業評価シートにより、目的、指標、達成度等の確認を行っており、それにより明らかになった課題を次の企画立案等に反映させることによって、政策の質的向上を図っている。
7 その他		

注1 上記区分に応じ、「 財政状況の分析」の「財政運営課題」に掲げた各課題に対応する施策を具体的に記入すること。その際、どの課題に対応する施策が明らかとなるよう、に付した課題番号を引用しつつ、記入すること。

2 必要に応じて行を追加して記入すること。

繰上償還に伴う行政改革推進効果

1 主な課題と取組及び目標

課 題	取 組 及 び 目 標
1 職員数の純減や人件費の総額の削減	平成17年4月1日の職員数567名を平成22年4月1日に8.8%（50名）削減の517名にすることを目標とする。指定管理者制度の導入や業務委託等の民間活用、臨時、嘱託職員活用による退職者不補充、職員の職種変更等により定員枠の縮小を図るとともに、退職者に対する採用職員数の抑制を図ることにより、定員削減を図る。
2 公債費負担の健全化（地方債発行の抑制等）	現行の事業について適切な事務事業評価を行うことにより整理・合理化を進め、新規事業にあたっては事業の目的、成果指標及び必要性等を明確にすることで市債発行の設定事業を厳選し、発行にあたっては原則として全体の発行額の上限を年度元金償還額の範囲内とし抑制に努める。
3 公営企業会計に対する基準外繰出しの解消	下水道については、平成22年度に料金改定を実施し、さらに維持管理業務等を民間委託する等を行い、独立採算できるように努力し繰出を削減していく。
4 その他	

注 必要に応じて行を追加して記入すること。

2 年度別目標

（単位：人、百万円）

課 題	項 目	実 績					計画前5年度 実 績	目 標					計画合計	
		平成15年度 (計画前5年度) (決算)	平成16年度 (計画前4年度) (決算)	平成17年度 (計画前3年度) (決算)	平成18年度 (計画前々年度) (決算)	平成19年度 (計画前年度) (決算)		平成20年度 (計画初年度)	平成21年度 (計画第2年度)	平成22年度 (計画第3年度)	平成23年度 (計画第4年度)	平成24年度 (計画第5年度)		
	職員数	582	577	567	552	544		542	537	517	507	494		
	増減数	10	5	10	15	8	48	2	5	20	10	13	50	
	職員数のうち一般行政職員数	372	375	364	354	344		342	343	329	324	314		
	増減数	2	3	11	10	10	30	2	1	14	5	10	30	
	職員数のうち教育職員数	104	98	101	100	105		106	104	99	96	96		
	増減数	6	6	3	1	5	5	1	2	5	3	0	9	
	職員数のうち警察職員数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	増減数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	職員数のうち消防職員数	60	60	60	59	60		60	60	60	60	60		
	増減数	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	
	職員数のうち技能労務職員数	46	44	42	39	35		34	30	29	27	24		
	増減数	2	2	2	3	4	13	1	4	1	2	3	11	
	実質公債費比率	-	-	15.2	14.7	14.1	-	14.2	13.7	12.7	12.0	12.1		
	増減	-	-	-	0.5	0.6	1.1	0.1	0.5	1.0	0.7	0.1	2.0	
地方債現在高	23,780	23,754	23,523	22,885	22,504	-	22,421	22,333	22,333	22,287	22,126			
増減	227	26	230	638	381	1,048	83	88	0	46	161	378		
人件費(退職手当を除く。)	4,244	4,177	4,143	3,980	3,679		3,665	3,632	3,496	3,429	3,341			
改善額		67	101	264	565	997	14	47	183	250	338	832		
行政管理経費	3,276	2,749	2,540	2,341	2,436		2,522	2,135	2,098	2,063	2,029			
改善額		527	736	935	840	3,038	86	301	338	373	407	1,333		
				計画前5年間改善額 合計		4,035				改善額 合計		2,165		

(参考) 補償金免除額 28.7